



毎月様々な助成金情報をピックアップしてお届けしております。
各助成金情報の詳細（資料請求・申請方法等）については、
それぞれのお問い合わせ先にご確認頂くか、いちのせき市民活動センターにご相談ください。
またこのほかにもセンターのホームページや情報コーナーに助成金情報がございます。
どうぞご利用ください。

地域の課題、ニーズを掴んだ先駆的な事業

for

市民活動団体
(非営利法人)

NEW

「2018年度 JT NPO助成事業」

(日本たばこ産業株式会社)

地域コミュニティの再生と活性化につながる事業で、地域一体となって取り組む「地域住民が参加するまちづくり事業」「地域の不登校・ひきこもり支援事業」「里山の森林保全」「環境美化活動」など、地域に根差し、多様な年代層を対象とした取り組みに助成します。

対象：2017年8月31日時点で法人格を有して1年以上の活動実績を有する非営利法人。

金額：1団体あたり上限150万円（45件程度）

※ただし申請事業に係る自己財源が経費合計額の20%以上必要

締切：平成29年11月10日（金）必着（平成30年3月中に結果発表）

電話：03-5572-4290

詳細はこちらから→



事業費・人件費
(ただしそれぞれ申請
額全体の50%以内)

貧困の連鎖を防止する先駆的事業の事業開発

for

市民活動団体
(非営利法人)

NEW

「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」(公益財団法人パブリックリソース財団)

貧困状況下にある子ども(15歳までを重視)の生活環境、学習環境、成長環境の改善など、子どもの将来の貧困リスクを低減することにつながる取組み(多様な学習支援・教育支援、居場所づくり、ひとり親家庭へのファミサポの拡充、地域との連携構築事業、子ども食堂、フードバンク等)を、効果的で継続的なものにするための「事業開発活動」を支援します。

対象：NPO法人、一般社団法人、社会福祉法人、公益法人などの非営利組織

金額：1団体あたり上限300万円（2～3団体）

締切：平成29年11月15日（水）当日消印有効

電話：03-5540-6256

詳細はこちらから→



事業開発に資する
もの(人件費、備品
費、仕入材料費等)

子どもの健全育成支援/災害復興コミュニティ支援

for

市民活動
団体

NEW

「2018年度助成事業(社会貢献活動支援のための助成)」(全日本社会貢献団体機構)

子どもの情操発達支援・伝統文化継承等、次代を担う子どもたちがたくましく健やかに成長することを願う「子どもの健全育成支援」、東日本大震災等の被災地で安定した生活を取り戻すことを願う「災害復興コミュニティ支援」の2分野において助成します。

対象：民間の非営利組織（法人格の有無や種類は不問）。ただし、金融機関に申請団体名義の口座があること。内定式・贈呈式の出席が必須。

金額：1団体あたり上限300万円(総事業費下限は150万円) ※自己財源20%以上必要

締切：平成29年12月15日（金）17時必着（平成30年5月以降に結果発表）

電話：03-5227-1047

詳細はこちらから→



直接事業費(物品購
入費、工事・改修費も申
請額の20%以内で可)

障がい者の給料増額のための事業資金

for

障がい者の
就労施設

NEW

「平成30年度福祉助成金 障がい者給料増額支援助成金」(公益財団法人ヤマト福祉財団)

すでに障がい者の給料増額に一定の実績がある施設・事業所に対し、さらに多くの給料を支払うための事業資金として定額500万円を助成します。障がい者の給料増額のモデルとなる本格的なしくみを取り入れた、総事業費600万円以上の事業が対象です。

対象：就労継続支援A型・B型事業所、地域活動支援センター、生活介護事業所で、平均給料一人当たり既に月額2万円以上(A型は8万円以上)支給している施設・事業所。 ※他にも要件あり

金額：定額500万円(10件程度)

締切：平成29年11月30日（木）当日消印有効（平成30年3月結果発表）

電話：03-3248-0691

詳細はこちらから→



新規事業立上げや
生産性向上に必要な
設備や機器の購入費

青少年育成のためのスポーツ大会の開催等

for

個人

市民活動
団体

NEW

直接経費

「シリウススポーツ振興基金」

(公益財団法人公益推進協会)

岩手県内にゆかりのあるスポーツ選手やスポーツ団体にエールを送るため、それらの団体への資金援助等を行います。「オリンピックを目指している選手の活動」「青少年育成のためのスポーツ大会」「地方公共団体が行うスポーツ事業」が対象です。

対象：上記の要件のいずれかを満たした団体・個人。任意団体も可。

金額：1団体3～15万円(1年で5団体程度)

締切：随時受付。応募の翌月に行われる選考委員会において選考し、常任理事会で決定。

※採否の通知時送付される振込先記入用紙の返送後1カ月以内に助成金交付。

電話：03-5425-4201

詳細はこちらから→



環境保全に関する活動(実践・普及啓発・調査研究・国際会議)

for

市民活動
団体

NEW

直接活動経費
※賞金・資材購入費
も可(制限はあり)

「平成30年度地球環境基金」

(独立行政法人環境再生保全機構)

民間団体が行う環境保全活動(自然保護・保全・復元/森林保全・緑化/地球温暖化防止/総合環境保全/等)に対して資金の支援、活動に対する助言や指導を行います。活動経歴に応じて「はじめる助成」「つづける助成」「広げる助成」等、助成メニューが異なります。

対象：特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、任意団体(定款、寄付行為に準ずる規約を有する/事務所を有する等の条件あり)。

金額：50万円～1200万円(助成メニューにより異なる)

期間：平成29年12月11日(月)必着(平成30年3月に内定発表)

電話：044-520-9505

詳細はこちらから→



市民が主体となって行う環境活動

for

市民活動
団体

「2018年度環境市民活動助成」

(一般財団法人セブン-イレブン記念財団)

環境市民活動によって地域にその成果が還元されることを目的とし、「活動助成」「NPO自立強化助成」「緑化植花助成」「清掃助成」の4種に助成します。助成の趣旨によって対象団体や助成金の使途、助成期間が異なります。団体の活動に合った助成をご選択ください。

対象：対象団体(環境市民団体や環境活動を行っているNPO法人、任意団体等)・対象活動(自然環境や野生動植物種の保護・保全、体験型環境学習活動、など)は助成によって異なる。

金額：助成によって異なる。

締切：平成29年11月30日(木)当日消印有効(平成30年3月中旬～下旬に結果発表)

電話：03-6238-3872

詳細はこちらから→



各種社会貢献活動

for

市民活動
団体

「2018年度助成」

(公益財団法人 大阪コミュニティ財団)

一般市民や企業・団体からの「志」のこもった寄付を名前をつけた基金のかたちでお受けし、そのお志に沿った活動を行っている団体等に助成しています。「難病対策・医療患者支援」「青少年の健全育成」「地域社会の活性化」「動物の保護」等、12分野で募集します。

対象：1年以上の活動実績を有する非営利団体(法人格の有無は不問)が実施を予定している、営利を目的としない公益に資する事業。※自己資金をできるだけ用意(割合限度なし)。

金額：分野毎に上限が異なる(総額約7800万円)

締切：平成29年11月30日(木)当日消印有効(平成30年3月に結果発表)

電話：06-6944-6260

詳細はこちらから→



いちのせき市民活動センター

〒021-0881 岩手県一関市大町4-29 なのはなプラザ4F

電話:0191-26-6400 ファクス:0191-26-6415

せんまやサテライト

〒029-0803 岩手県一関市千厩町千厩字町149

電話:0191-48-3735 ファクス:0191-48-3736